

2026 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 g u m i
代 表 者 名 代表取締役社長 川 本 寛 之
(コード番号：3903 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 本 吉 誠
(TEL. 03-5358-5322)

第 19 回定時株主総会 事前質問及び当日質問に関するご回答

2026 年 7 月 30 日（木）に開催した当社第 19 回定時株主総会について、株主様より頂戴しました主な事前質問及び当日質問に対する回答を記載しております。なお、同様の質問につきましては趣旨をまとめた上で記載しております。

【第 19 回定時株主総会】

・事前の質問に対するご回答

ご質問①

「株価の低迷要因及び今後の対策並びに中計の策定」

(回答)

現在の株価低迷につきまして、株主の皆様には多大なるご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

現在の株価低迷の要因につきましては、大きく分けて、①モバイルゲーム市場の成熟化に伴う業績の伸び悩みを背景に、同業他社も含めモバイルゲーム株全体が軟調に推移していること、②暗号資産事業を展開する当社株価とビットコイン等の暗号資産価格との連動性、③ワラント発行に伴う株式の希薄化懸念、の 3 点が重なったものと考えております。

モバイルゲーム事業を主軸とする上場会社の平均株価動向を見ますと、モバイルゲーム市場の成熟化に伴い業績の厳しい会社が増加しており、モバイルゲーム株全体が軟調に推移しております。この成熟化した市場における当社の戦略につきましては後ほどご説明いたします。

また、ビットコインの価格推移と、当社及び暗号資産事業を主軸に置く他 2 社の株価推移を比較いたしますと、暗号資産事業を展開する各社の株価は、2025 年 2 月以降のビットコイン価格の上昇に伴い大きく上昇いたしました。

この市場環境を背景に、業界全体で相次いで資金調達を行い、暗号資産を取得していく大きな潮流がございました。

当社におきましても、事業拡大のための機動的な資金調達が不可欠であると判断し、

2025年9月に新株予約権の発行を決議し、10月に発行いたしました。しかしながら、発行直後の11月頃からビットコインを中心とした暗号資産価格が急激に下落へと転じました。その結果、『市場全体の低迷』と『当社のワラント発行に伴う株式の希薄化懸念』が同時に重なり、当社の株価が大きく低迷する事態を招くこととなりました。その後、価格を注視しながら、資金調達を行ってきましたが、価格の上昇を早期に見込むことが難しいと判断し、当社は株式の希薄化懸念を払拭するため、誠に遺憾ではございますが、当該ワラントについて消却することを決定いたしました。

こうした状況を打破し、株価を回復させるためにはコントロールできない外部環境の市場回復をただ待つだけではなく、当社の収益をしっかりと向上させることで、自律的な株価の回復を図っていくことが極めて重要であると考えております。

ついでに、6月12日の決算説明資料においても開示しました通り、セグメント変更しました「ネオメディアエンタメ事業」と「ネオクリプト事業」を強力に推進してまいります。

1. ネオメディアエンタメ事業の推進方針

まず「ネオメディアエンタメ事業」におきましては、これまでのガチャ売上のみに依存する「ヒット依存型」の体制を抜本的に見直し、ゲーム単体以外の領域も含めたエンタメバリューチェーン全域を網羅することで、多角的な収益基盤を構築してまいります。

具体的には、（１）IP獲得、（２）ゲーム開発、（３）周辺エンタメの３つの軸で展開してまいります。

（１） IP 獲得

従来の外部IPの著作権許諾を受けるモデルにとどまらず、アニメや映画などの「製作委員会」への出資を通じて、企画・立ち上げの初期段階から参画してまいります。出資により「独占ゲーム化権」を確保するだけでなく、当社がIPの版元となることで、ゲーム以外のメディアミックス展開が行われた際にもロイヤリティ収益が発生する収益性の高い構造へと転換いたします。当社がこれまで培ってきた「IPへの目利き力」を活かしてリスクを抑えつつ、既にアニメや音楽を含め複数のプロジェクトが進行しており、次期以降の安定収益源として育ててまいります。

（２） ゲーム開発

当期において主力タイトルである『オラドラ』が通期収益を力強く牽引いたしました。この『オラドラ』で実証した「有力IP×自社ゲームエンジン」という成功モデルを、次の大型IPタイトルへ横展開してまいります。その筆頭として『僕のヒーローアカデミア UNITED SURVIVAL』を2026年にリリース予定であるほか、続く大型IPとして新たに2タイトルの開発に着手し、さらに複数の有力IPについても版元と最終交渉を進めております。これにより「毎年1本以上のペースで大型タイトルを継続投入できる体制」を着実に構築してまいります。

(3) 周辺エンタメ

新たな収益機会の獲得に向け多角的な展開を推進してまいります。具体的には、世間の出来事を予想し精度を競う参加型ポイ活プラットフォーム「ヨソクヒロバ」を先月6月にリリースし、ワールドカップ予想企画や「グノシー」との連携、予測型広告などを通じてユーザー基盤と収益の拡大を図ってまいります。また、1.8兆円規模へと拡大するクリエイター市場を見据え、スカパーJSATおよび日立ソリューションズと共同で「公式二次創作プラットフォーム」を構築し、生成AIによる権利保護と監修の高度化を掛け合わせることで日本IPの価値最大化を目指します。さらに、グローバルに市場が拡大する「K-POP関連事業」にも進出するなど、エンタメの周辺領域から多様かつ持続可能なキャッシュ・フローを創出してまいります。

2. ネオクリプト事業の推進方針

「ネオクリプト事業」におきましては、従来の「複数銘柄の保有およびステーキング中心」の運用から転換し、「XRPへの集中」と「オプション取引等による積極運用」によって安定的なインカムゲインを狙う構造へ切り替えます。

具体的には、(1) XRPの保有・運用、(2) Hinode Technologiesによるノード運用・SaaS展開、(3) ファンドの3つの軸で推進いたします。

(1) XRPの保有・運用

市場環境の変化を踏まえ、当社が保有する約140億円規模の暗号資産ポートフォリオにつきましては、順次、流動性と安定性の高いXRPへの集約・移行を進め、日本国内におけるXRPの最大保有・運用事業者を目指します。単に現物を保有するだけでなく、将来一定価格で売買する権利を活用した「カバードコール戦略」を実行いたします。コールオプションの売却によるオプション料（プレミアム）を継続的に獲得することで、安定的な利回りの確保を図ってまいります。

(2) Hinode Technologies によるノード運用・SaaS展開

TISIとの合弁会社「Hinode Technologies」を通じ、当社のノード運営知見とTISIのシステム開発力を融合させております。有力チェーンのバリデータ・ステーキング報酬を着実に得るだけでなく、上場企業が暗号資産を会計監査に適合して管理・処理するための「暗号資産会計管理システム（SaaS）」の開発・外販を進めております。これにより、利幅の厚いストック収入を着実に積み上げてまいります。

(3) ファンド事業

当社が展開してきた「gumi Cryptos Capital 1号・2号」や「DECIMA 1号」は非常に高いパフォーマンスを上げており、gumi Cryptos Capital 1号ファンドはすでに元本回収を完了・大型の投資回収実績を作ってまいりました。この確かなトラックレコードを背景に、AI領域を対象に含む「gCC 3号」や、上場暗号資産を対象とする「DECIMA 2号」の設立検

討を開始しております。さらに、SBI グループとの共同ファンド「SBI Crypto Fund」につきましては、つい先日、ファンド組成のお知らせを開示いたしました。今後は ETF など個人投資家向け商品の開発も視野に入れ、暗号資産アセットマネジメント事業を本格的に拡大させてまいります。

このように、「ネオメディアエンタメ事業」での収益基盤の多角化と、「ネオクリプト事業」での効率的なアセット集約およびインカムゲインの創出により、当社の収益力を着実に引き上げてまいります。

外部環境である暗号資産市場の回復をただ待つのではなく、自律的な収益向上とあわせ、SBI グループとの強力なシナジーを最大化させることで、当社の成長を加速させ、株価の確実な復活と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

なお、現在進めております SBI グループとのシナジー最大化に向けた中期経営計画の協議・調整につきましては、内容が確定し次第、速やかに投資家の皆様へ開示をさせていただきます。

ご質問②

「経営陣の株式売却について」

(回答)

まず、私たちが自社株式を取得してまいりました経緯からご説明いたします。私たち経営陣、具体的には常勤役員である川本、本吉2名は、2018年10月から2021年6月にかけて3回にわたり、川本・本吉それぞれが約6.5億円相当（合計約13億円相当）の資金を個人として借入れ、継続的に当社株式を取得してまいりました。これは、株主の皆様と全く同じリスクを背負い、当社の経営に強くコミットしていくという強い決意の表れでございました。

しかしながら、この度、借入先より返済期限の到来に伴う返済要請がございました。そのため、誠に遺憾ではございますが、その返済資金に充てるべく、やむを得ず株式を売却する判断に至った次第でございます。

なお、この売却の実施にあたりましては、独断で行ったものではなく、取締役会にもしっかりと諮っております。さらに、インサイダー取引等のコンプライアンスには一切違反しない、適正な手続きを経て売却を行ったことをご報告いたします。

具体的な売却の時期や詳細な金額につきましては、詳細を伏せさせていただきますこと、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今回の株式売却を実施いたしましても、個人の借入金の全額返済には至っていない状況ではございますが、私たち経営陣の当社に対する強いコミットメントにいささかの揺るぎもございません。今後、株主の皆様の負託にお応えできるよう、経営陣一同、全身全霊で事業成長に取り組んでまいります所存です。

・当日の質問に対するご回答

ご質問①

「熊本地震による会社への影響及び福岡子会社における被害状況について」

(回答)

地震発生直後から福岡の拠点へ確認を行いました。建物・人的被害はなかったことを確認しております。当社の事業に対する影響につきましても、運営している一部ゲームにおいては発生直後にユーザーの皆様への不安を解消するためのメンテナンス等の対応を行ってまいりました。現時点で大きな影響は生じておりません。改めて、被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

ご質問②

「就任時のコミットメントや株主との利益共有に対する現在の責任について」

(回答)

代表取締役社長である川本が就任時にお約束した「株主の皆様と同じ船に乗り、会社を大きくしていく」という誓いや、「少なくとも上場時の株価を目指す」という目標につきましては、現在においてもいささかの変更もございません。しかしながら、現状として目標の株価に到達できていないことにつきましては、真摯に受け止めております。

筆頭株主である SBI と綿密な協議を重ねており、株価及び企業価値向上のための施策について、議論から実行のフェーズへと移りつつあります。今後も、これらの取り組みを着実に進めてまいります。

また、株主の皆様との利益共有につきましても、今回はやむを得ず株式を売却する結果となりましたが、今後も何らかの形で株価向上に対するインセンティブ（株式の取得等を含みます）を適正に設定し、再び「株主の皆様と同じ船に乗る」形を作って業績向上に取り組んでいく方針に変わりはありません。引き続き、株主の皆様のご期待に結果でお応えできるよう、全社一丸となって事業成長に邁進してまいります。

以 上